

特集

「明治維新150周年と

鹿児島の特産品」

「明治維新150周年」 を記念した

物産観光展を開催！



©鹿児島県

We hold a product tourism exhibition commemorating the 150th anniversary of the Meiji Restoration!

「薩長土肥物産展」を開催

明治維新150周年を記念し、薩長土肥・特産品連合会の主催で、4県独自の文化や伝統の中で受け継いできた数々の特産品を一堂に集め、山口県の下関大丸において「薩長土肥物産展」(7/4～9)を初開催いたしました。

本県からは、黒豚角煮、さつまあげ、つげ櫛や竹製品など15社が出展し、他県からは佐賀牛やういの弁当のほか、外郎、小城羊羹、芋けんびなど、合計46社の各県ならではの自慢の特産品を紹介しました。

今回は4県合同物産展の初めての開催であったことから、山口県知事表敬訪問などを行い、多くのマスコミの取材を受けるなど、本県特産品を山口県の皆様に大いにPRできたと考えております。

今後、他3県においても物産展を計画しており、本県では8月23日より山形屋の「ふるさとかごしま物産展」会期中に地下催事場で開催いたします。

薩長土肥・特産品連合会総会

明治維新150周年を迎えるにあたり、薩長土肥4県の特産品関連団体が共同して新たな需要を創出し、各県の特産品の振興を図ることを目的に平成29年5月に「薩長土肥・特産品連合会」を設立しました。

昨年度は、4県の特産品を掲載した「特産品セレクトカタログ」を製作し、県内外で各県特産品をPRしました。今年度については7月3日に総会を開催し、物産展等を活用した効果的かつ継続的な特産品PRに取り組んでいくこと、および各県で開催されるイベントへの相互協力が決定されました。



明治維新150周年記念・ 鹿児島物産展を開催

JR、地下鉄や私鉄線が多数乗入れ、世界一の乗降客を誇る新宿駅に隣立する小田急新宿本店において、「明治維新150周年記念」を冠に、会場スペースや出展社数も大幅に拡充して第2回鹿児島物産展(5/23～28)を開催しました。

特に今回は、明治維新150周年記念の関連商品の展示販売、また、NHK放送センターと共催で大河ドラマ「西郷どん」出演者の等身大パネル、撮影で使用した衣装、小道具などを展示しました。西郷どん関連の商品には追加納品するものもあり鹿児島への注目度の高さが感じられました。



本県食材をタイ市場へ 売り込もう!!

タイからの2017年の訪日観光客は約99万人(前年比9.5%増)、タイ国内の日本食レストランが約2,800店(前年比2.2%増)とタイでの日本への関心が高まっていることから、今回、本県産品(かんぱち、茶、菓子、牛、羊など農林水産物等)の市場性を探るため、国際食品見本市「Thaifex2018」(5/29~6/2)出展や現地高級スーパー等の市場調査を行いました。

好感触!見本市 「Thaifex」

2018

当見本市は、「食」をテーマに41ヶ国2,537社が出展し、

東南アジアを中心に欧米各国(約130カ国)から約6万人が商談に訪れ、タイ国内最大



規模を誇る。ジャパンパビリオンの一角に、本県から3社2団体が出展し、牛肉の試食やお茶の試飲等を通じて、県産農林水産物の魅力を世界に向けてアピールした。

バイヤーは、有機商品(オーガニック)や他商品とは異なる上質の商品(和牛日本一など)に関心が高く、抹茶実演や和牛の試食宣伝には興味を持たれていた。特に、バンコクでは日本料理店が集中し寿司を提供する店舗も多いことから、かんぱち等の水産商材に興味を持つバイヤーが多かった。

また、タイでは、甘い、辛い、酸っぱい味を好むため、日本料理店でもタイ風に味付けしたメニューを提供しており、醤油(タイ産)に香辛料や調味料を加えて提供する店舗が多いが、会場でかんぱちの試食で使用

した本県産醤油は非常に好感触であり、今後、醤油などの調味料も市場拡大の可能性が高いと思われる。

拡大する日本食市場

タイの百貨店や高級スーパーマーケットでは、日本産の和牛や青果(大根、いちご、芋等)、漬物、茶、菓子等に加えて本県産焼酎(原料さつまいも)も販売されている。また、日本食の人気店の進出や餃子などの専門店の出店など勢いは衰えず、日本食への関心の高さがうかがえる。

本年6月に日系企業による日本の生鮮卸売市場「トンロー日本市場」が首都バンコクにオープンし、さらに年内には都心に建築中の大型モールに、日本のアンテナショップの出店が予定されるなど、日本の大手

企業もビジネス拡大を図っている。

在タイ日系企業からは「関税や通関に係る制度や運用の改善」を要望するなどの課題もあるものの、このように、タイでは日本産商品の市場参入数の増加も期待され、高品質で特徴があり、差別化できる商品であればターゲットとなり得る地域だと思われる。

このようことから、今後は食品安全輸入規制への対応、現地商社とのネットワーク構築、また、輸出体制の整備などの課題解決に取り組むとともに、継続的な現地ニーズの情報収集とPR活動が必要である。



<タイ経済動向>

- ・人口約6,910万人、首都バンコク約870万人、在留邦人約7万人、日系企業5,444社。
- ・民間消費と輸出が堅調で、2017年のGDP成長率は前年比の3.9%となった。
- ・新関税法が昨年11月13日から施行開始され、関税違反に係る罰則規定などが見直された。
- ・電子商取引市場の拡大(6年間で約5倍)に伴い、政府主導の「プロムペイ」が導入され、主要5銀行が参画する統一QRコードを承認するなど、電子決済システムの整備が加速している。
- ・日本からの農林水産物輸出額は第7位(年々増加)。主に、豚皮、かつお、まぐろ、さば。
- ・出生率が低く高齢化社会の到来が予想される中、健康・長寿意識の高まりから高齢者向け商品などの需要が伸びるものと思われる。
- ・清酒、ウイスキーの飲酒が増加。特に、ハイボールが人気。焼酎は横ばい。